

認 定 書

国住指第 2648-1 号
平成 25 年 12 月 6 日

新日鐵住金 株式会社
代表取締役社長 友野 宏 様
岡部 株式会社
取締役社長 廣渡 眞 様

国土交通大臣 太田 昭宏



下記の構造方法等については、建築基準法第 68 条の 26 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法第 37 条第二号の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
MSTL-0422
2. 認定をした構造方法等の名称
杭頭接合工法用六角カプラー (SCP490-6N)
3. 認定をした構造方法等の内容
別添の通り

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

指 定 書

国住指第 2648-2 号
平成 25 年 12 月 6 日

新日鐵住金 株式会社
代表取締役社長 友野 宏 様
岡部 株式会社
取締役社長 廣渡 眞 様

国土交通大臣 太田 昭宏



下記の建築基準法第 37 条第二号の国土交通大臣の認定を受けた鋼材等に係る許容応力度等の基準強度について、平成 12 年建設省告示第 2464 号第 1 第二号、第 2 第二号、第 3 第二号及び第 4 第二号の規定に基づき、下記の通り数値を指定する。

記

1. 認定番号

MSTL-0422

2. 認定をした構造方法等の名称

杭頭接合工法用六角カプラー (SCP490-6N)

3. 指定する数値

(1) 許容応力度の基準強度 406 N/mm^2

(2) 溶接部の許容応力度の
基準強度 406 N/mm^2

(3) 材料強度の基準強度 406 N/mm^2

上記の数値の 1.0 倍以下までの数値

(4) 溶接部の材料強度の
基準強度 406 N/mm^2

上記の数値の 1.0 倍以下までの数値

(注意) この指定書は、大切に保存しておいてください。

1. 構造方法等の名称

杭頭接合工法用六角カプラー (SCP490-6N)

2. 建築材料の適用範囲

本建築材料（カプラー）は場所打ち鋼管コンクリート杭及び外殻鋼管付きコンクリート杭の杭頭接合工法に適用する。本建築材料（カプラー）と溶接接合される鋼材は 400N 級炭素鋼または 490N 級炭素鋼とし、その溶接形式は隅肉溶接のみとする。本建築材料（カプラー）の種類の記事号は表 1 に示すとおりである。

表 1 種類の記事号

種類の記事号
SCP490-6N

3. 建築材料の品質基準

3. 1 機械的性質

本建築材料の機械的性質は表 2 による。引張試験片の採取位置は図 1 に示す位置とする。

表 2 機械的性質

種類の記事号	0.2%耐力 (N/mm ²)	引張強さ (N/mm ²)	降伏比 (%)	伸び (%)	試験片
SCP490-6N	490～640	580 以上	90 以下	17 以上	5 号

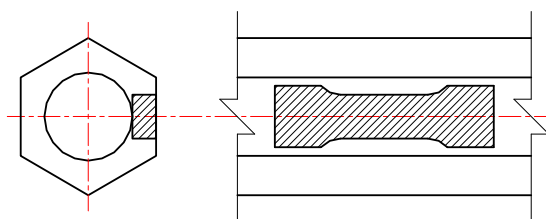


図 1 5 号試験片の採取位置

3. 2 化学成分

本建築材料の化学成分は表 3 による。

表 3 化学成分

単位(%)

種類の記事号	C	Si	Mn	P	S
SCP490-6N	0.20 以下	0.55 以下	1.65 以下	0.035 以下	0.035 以下

3. 3 溶接特性

本建築材料の炭素当量（Ceq）、溶接割れ感受性組成（P_{CM}）は表 4 による。

表 4 炭素当量および溶接割れ感受性組成

単位(%)

種類の記号	Ceq	P _{CM}
SCP490-6N	0.44 以下	0.28 以下

$$\text{備考 1) } C_{eq} = C + \frac{Mn}{6} + \frac{Si}{24} + \frac{Ni}{40} + \frac{Cr}{5} + \frac{Mo}{4} + \frac{V}{14}$$

$$\text{備考 2) } P_{CM} = C + \frac{Si}{30} + \frac{Mn}{20} + \frac{Cu}{20} + \frac{Ni}{60} + \frac{Cr}{20} + \frac{Mo}{15} + \frac{V}{10} + 5B$$

備考 3) 炭素当量又は溶接割れ感受性組成は、いずれかの規定値を満足すること。

本建築材料のシャルピー吸収エネルギーは表 5 による。試験片の採取位置は図 2 に示す対角線と t2/2 の交点を含む位置から採取する。なお、シャルピー吸収エネルギーは表 6 における t が 10mm を超える場合に適用する。

表 5 シャルピー吸収エネルギー

種類の記号	試験温度 (°C)	シャルピー吸収エネルギー (J)	試験片
SCP490-6N	0	15 以上	V ノッチ

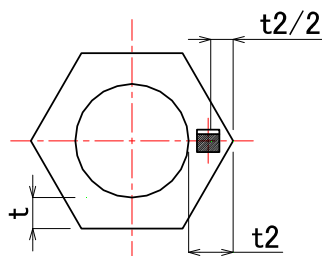


図 2 衝撃試験片採取位置

3. 4 外観

本建築材料の外観は次による。

- ・構造耐力上有害な欠け、割れ、錆及び付着物がないこと。

3. 5 表面処理

本建築材料は表面処理を施さない。

4. 建築材料の形状及び寸法

本建築材料の形状寸法と単位質量及び寸法の許容差は表 6、表 7 により、形状概要は図 3 による。

表 6 形状寸法と単位質量

呼び名	S (mm)	e (mm)	d (mm)	t (mm)	L (mm)	単位質量 (kg/m)
50H-id32	50	57.7	31.5	9.25	26~230	10.9
54H-id35	54	62.4	34.6	9.70		12.4
59H-id38	59	68.1	37.7	10.65		14.9
64H-id41	64	73.9	40.8	11.60		17.6

表 7 寸法の許容差

区分	許容差の値
S (mm)	+0.5 、 -0.5
e (mm)	+1.0 、 -1.0
d (mm)	+0.3 、 -0.8
t (mm)	+0.8 、 -0.8
A-B (mm)	1.5 以下
L (mm)	+2.0 、 -2.0

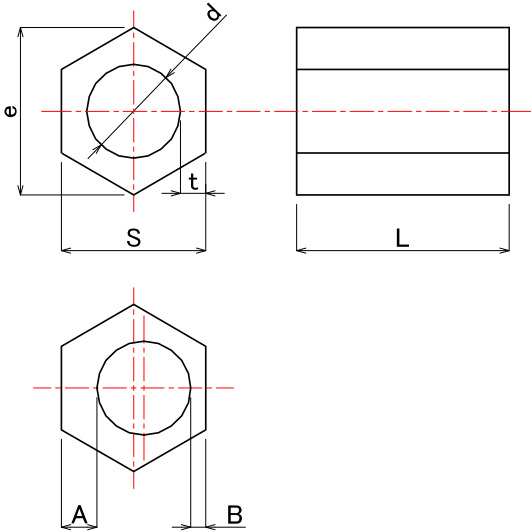


図 3 形状概要

5. 建築材料の製造及び検査体制

5. 1 製造工場の名称及び所在地

本建築材料の製造工場の名称及び所在地を以下に示す。

- ・断面成型工程 (名 称) 新日鐵住金株式会社 東京製造所
(所在地) 東京都板橋区舟渡 4 丁目 3 番 1 号
- ・切断工程 (名 称) 岡部株式会社 久喜工場
(所在地) 埼玉県久喜市河原井町 6 番地

5. 2 製造工程及び検査工程

図 4 に製造工程及び検査工程を示す。

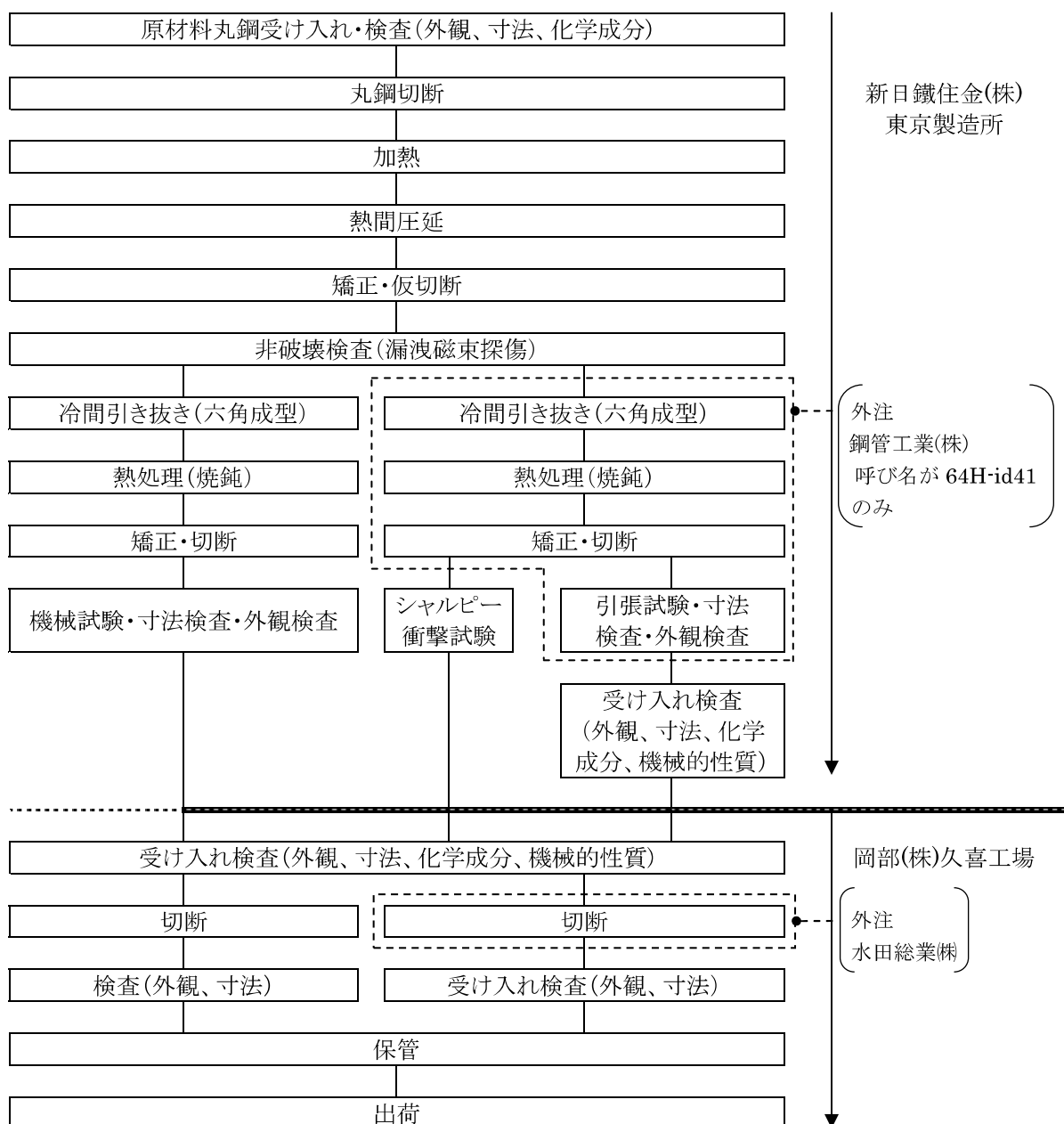


図 4 製造工程及び検査工程

6. 品質管理体制

本建築材料の品質管理体制を図 5 に示す。

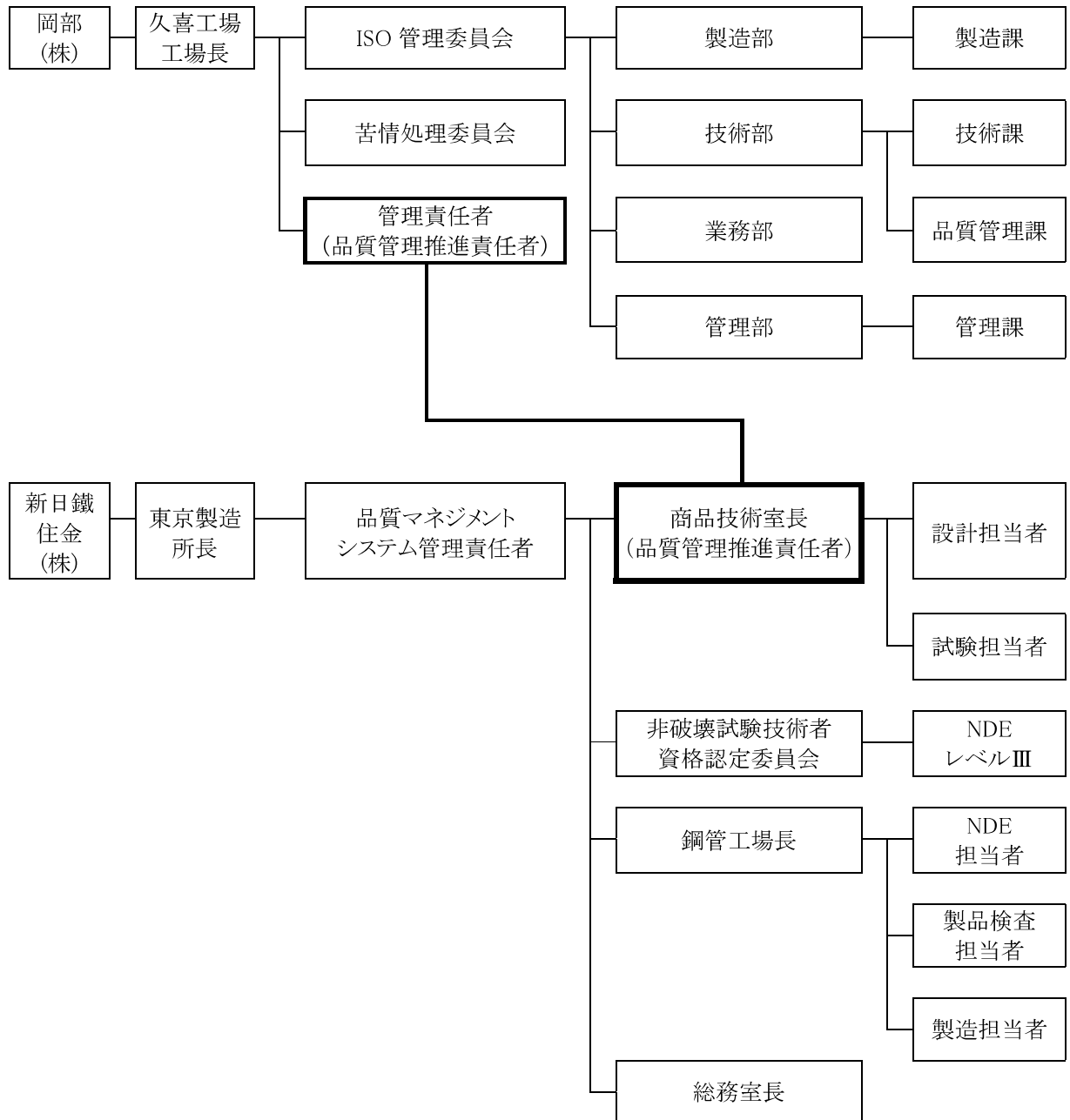


図 5 品質管理体制